

<対策のポイント>

農地土壌による炭素貯留の促進・温室効果ガス排出削減技術について、途上国の能力向上及び普及啓発を実施します。

<政策目標>

我が国の技術と経験を活かし、**農業分野における気候変動の緩和及びパリ協定の実施に貢献します。**

<事業の内容>

1. 課題・背景

- パリ協定の下、**各国が温室効果ガスの排出削減等に取り組む必要があります。**
- 気候変動枠組条約の下、土壌炭素・家畜管理等について、**具体的な対応策検討について合意**(農業に関するコロニア共同作業(COP23決定))しました。これに基づき、COP24以降、農地土壌炭素等をテーマとしたワークショップが開催され、各国、国際機関、NGO等による意見交換が実施されています。
- 農業生産性の向上と気候変動緩和を両立しうる活動として、農地等の炭素貯留機能の重要性を認識し、科学的知見や経験の共有を図る**国際イニシアティブ**(4/1000イニシアティブ)が発足しました。

2. 事業の内容

- 国連食糧農業機関(FAO)事務局に専門家を派遣し、気候変動下における持続的な食料生産の取組や、**パリ協定の下での農業分野における気候変動対策を促進**します。
- 途上国の農地土壌における温室効果ガス排出削減・吸収技術や、その効果の科学的な算定・評価を実施するための能力向上を図ります。

<資金の流れ>



<事業イメージ>

国連食糧農業機関(FAO)事務局に専門家を派遣

FAOでの活動

気候変動下における持続的な食料生産の取組、パリ協定の下での農業分野における気候変動対策等の促進

水田農業国における農業と気候変動に関する技術について知見を提供



水田からの温室効果ガス測定



優れた技術の普及啓発

我が国で開発された技術(水田からの温室効果ガス排出削減技術・土壌のCO₂吸収見える化サイト等)に関するワークショップ等を開催

日本の技術を活用し、気候変動の緩和及びパリ協定の実施に貢献

【お問い合わせ先】 (1) 大臣官房新興地域グループ (03-3502-5913)
(2) 大臣官房政策課環境政策室 (03-6744-2473)